01

法制度ロードマップ

現在の政策課題は2020年までに解決目指す

2015年度		2016年度	2020年以降
10月1日 2%UP	税率10%→	→	財政規律の建て直し
	15年3月31日までの契約分は税率 8%		
→	→	→	
リフォーム第2弾 駆け込み受注	急激な市場冷え込み?		
4月1日改正基準完全移行		段階的義務化スタート	省エネ基準適合義務化 スタート予定
→	→	→	
→	→		
	断熱材の対象区分拡充	→	2022年　設定基準の達成
→	→	→	のべ400万世帯で実施
地域連携による住宅供給		→	木材自給率 50%
	ポイント申請期限はさらに延長		
保険商品の拡充	→	→	
→	→	→	長期優良住宅 40%に
2015年 耐震化率 90%目標		→	2020年耐震化率 95%
→	→	→	中古住宅の担保価値上昇
→	→	→	
→	→	→	高齢者向け住宅の普及率 高齢者人口の3~5%に
→	→	→	
→	→	小売でも自由化	発送電分離完了
→	→	市場の自立化 (1台70万~80万円)	140万台普及
中部本格導入	北陸・北海道本格導入	九州本格導入	2020年代前半に全事業所・ 全世帯に設置
買い取り価格見直し	→	制度見直し?	
→	→	宅内連携の強化	省エネ制御と暮らし情報の 連携
→	→		再生可能エネルギーの安定化

		2013年度後半	2014年度	
消費税	税率	税率5%→	4月1日 3%UP	税率8%→
	経過措置		13年9月末までの契約分は税率 5%	15年3月31日 第2弾経過措置期限
	支援施策		すまい給付金 住宅ローン減税拡充など	→
	業界動向		リフォーム 駆け込み受注	新築第2弾 駆け込み受注
省エネ・エコ	省エネ基準	10月1日 改正省エネ基準施行	→	経過措置
	低炭素住宅認定基準		→	→
	ゼロエネ住宅補助		→	→
	建材トップランナー制度	13年内断熱材スタート	14 年度前半に窓（サッシ・ガラス）スタート	
	家庭エコ診断		家庭エコ診断員スタート	→
	木材利用の促進	地域型住宅ブランド化事業		→
		木材利用ポイント		9月30日着手・購入分まで延長
リフォーム・中古住宅	インスペクション・瑕疵保険	ガイドラインの普及 瑕疵保険との連携		→
	リフォーム版長期優良住宅	モデル事業スタート		基準スタート 補助事業
	耐震改修	改正耐震改修促進法施行	中古住宅の税制改正基準緩和など	→
	金融との連携強化	ラウンドテーブル	→	→
高齢者対応	住み替え支援	リバースモーゲージ商品拡充?		→
	サービス付き高齢者住宅	普及促進	→	→
	スマートウェルネス住宅	実証事業　そのほかの補助事業と連携してデータの収集	→	→
新エネルギー・電力自由化	電力システム改革	新エネルギー基本計画 14年1月に閣議決定	改正電事法の施行	→
	エネファーム普及促進	導入補助	→	→
	スマートメーター	関電本格導入	東電本格導入	東北・四国本格導入
スマートハウス	再生可能エネルギー	固定価格買い取り制度	買い取り価格見直し	→
	HEMS	相互接続の仕組み確立	導入補助	→
	蓄電池	価格の低減化促進	導入補助	→

作成：新建ハウジング編集部